

民法(債権法)改正が 債権譲渡取引に与えるインパクト

～改正法施行により生じる新たな諸課題への実務上の対応策を探る～

講師 ^{さ さ き けい}
佐々木 慶 氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー 弁護士

日時 平成30年5月30日（水）午後1時30分～午後4時30分

長く議論の対象となってきた民法（債権法）改正法が、ついに2017年の通常国会で成立し、6月に公布されました。その改正内容は大小多岐にわたりますが、中でも債権譲渡にかかわる改正は、当事者の合意がない場合の「デフォルトルール」の変更にとどまらず、実務に多大な影響を与えることが見込まれます。今般の改正により、債権譲渡（担保・流動化を含む。）取引では、契約内容やスキームの見直しが迫られるでしょう。

本セミナーでは、債権譲渡を巡る改正法の内容を改めて概観するとともに、当該改正により新たに生じる諸課題への今後の実務上の対応策を考えるため、債権譲渡に与えるインパクトを丹念に検討・解説いたします。

1. 民法（債権法）改正の経緯と全体像、債権譲渡法制の改正の位置付け

2. 主な改正内容の概説

- (1) 譲渡制限特約の適用範囲の緩和
- (2) 将来債権譲渡の明文化
- (3) 「異議をとどめない承諾」の廃止
- (4) その他

3. 改正法下での債権譲渡・流動化に際して検討すべきポイント

- (1) 譲渡制限特約付き債権の譲渡・流動化の可否・限界
- (2) コミングリングリスク等への対応
- (3) 将来債権譲渡に関する諸問題
- (4) その他（譲渡承諾の取得方法、シンジケートローン、預貯金ほか）

【講師紹介】

2004年東京大学法学部卒業、2012年ニューヨーク大学ロースクール卒業。2005年弁護士登録（第二東京弁護士会）、2014年ニューヨーク州弁護士登録。金融取引、金融規制及び税務を軸として、幅広い分野にわたり総合的なアドバイスを提供しており、特にストラクチャードファイナンス（不動産・債権）、プロジェクトファイナンス（PFI、再エネ案件）、シンジケートローンその他のローン取引、信託取引を得意分野とする。近時はFinTech案件の取扱いも増加している。

執筆論文：「担保付社債信託法に基づく担保付社債発行後の問題点と実務対応」（信託フォーラム（2015年9月号））（共著）ほか多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

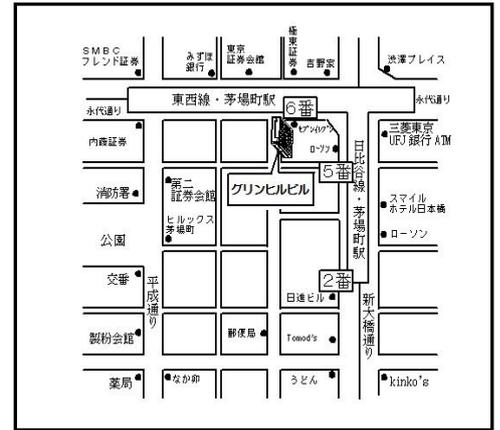


開催日

平成30年5月30日(水)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,600円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

民法(債権法)改正が
債権譲渡取引に与えるインパクト

5/30

参加申込書

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 0995 (Law-300995)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。